

児童手当・特例給付 認定請求書

総社市社会福祉事務所長 殿

提出年月日：令和 年 月 日

次のとおり請求します。

請求理由	1 出生 2 市外転入 3 その他（ ）			
フリガナ		性別	生年月日	配偶者
氏名		男・女	昭和・平成 年 月 日	有・無
住所	総社市 電話 — —			
職業	ア.被用者 イ.公務員 ウ.被用者等でない者	個人番号		
① 請求者	転入前住所 上記、請求理由で「2 市外転入」に該当する場合のみ記入してください（例：〇〇県△△市）。 都 道 府 県 (連絡票の添付：有・無)			
1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)	総社市内 ・ 総社市外（ ） ・ 国外 ※総社市外の場合は、市町村名まで記入してください（例：〇〇県△△市）。			
加入年金等の種類	ア.厚生年金保険 イ.国民年金（3号被保険者含む） ウ.その他（ ） ※次の共済組合の組合員の場合は、（ ）に〇を記入してください。 （ ）私立学校教職員共済 （ ）地方公務員共済 （ ）国家公務員共済 （ ）その他共済			
支払希望金融機関	名称 銀行 金庫 信組 農協 漁協	支店名	支店コード 口座番号	
	※請求者に限りませ（カナ又はアルファベット）。通帳の表記に合わせてください。		公金受取口座	<input type="checkbox"/> 公金受取口座を利用します。

※公金受取口座の利用を希望する場合は、支払希望金融機関の記入は不要です。

② 配偶者	フリガナ		生年月日	
	氏名		昭和・平成 年 月 日	
	住所	請求者と 同居・別居 → []	電話	— —
	職業	ア.被用者 イ.公務員（職場： ） ウ.被用者等でない者	個人番号	
	1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)	総社市内 ・ 総社市外（ ） ・ 国外 ※総社市外の場合は、市町村名まで記入してください（例：〇〇県△△市）。		

18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童		続柄	生年月日	居住	生計
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居 ・ 別居	同一 ・ 維持
氏名					
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居 ・ 別居	同一 ・ 維持
氏名					
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居 ・ 別居	同一 ・ 維持
氏名					
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居 ・ 別居	同一 ・ 維持
氏名					

※児童と別居している場合は、別途、別居監護申立書の提出が必要です。

※総社市使用欄（ここから下には記入しないでください）

審査結果	認定・却下年月日	支給開始年月	15日特例	区分
認定・却下	令和 . .	令和 .	<input type="checkbox"/> 要件に該当	児童手当・特例給付・所得上限以上

不足書類	<input type="checkbox"/> 口座情報 <input type="checkbox"/> 別居監護申立書 <input type="checkbox"/> 申立書 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	---

○裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(裏面)

注意

- 1 ①の「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- 2 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 3 ①の「性別」、「生年月日」、「配偶者」、「職業」、「加入年金等の種類」の欄は請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 4 ②の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか、又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 5 児童が海外に留学している場合は、別途提出する必要がある別居監護申立書に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 6 ③の「生計」の欄は、次によって記入してください。
 - ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や、請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がそのこの生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 7 ①の「加入年金等の種類」の欄は、③の欄に3歳に満たない児童がいる場合に限り、請求の日における公的年金制度の加入状況について、次により記入してください。
 - ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
 - イ 「ア」を囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら負担している場合に限り。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 8 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市長が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにできる書類
 - ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ク 請求者又は配偶者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）所得の額と、請求者の所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - ケ 請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
 - コ ③の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類